

予算決算常任委員会

1. 日 時 平成28年6月17日（金）
午前9時29分 開会 午前11時02分 閉会
平成28年6月22日（水）
午後1時30分 開会 午後1時44分 閉会

2. 場 所 本会議場

3. 出席委員 【予算決算常任委員会】

川崎順次委員長、吉本慎太郎副委員長、
南藤陽一委員、宮橋勝栄委員、井田秀喜委員、木下裕介委員、
新田寛之委員、吉村範明委員、浅村起嘉委員、梅田利和委員、
高野哲郎委員、片山瞬次郎委員、出戸清克委員、二木 攻委員、
宮西健吉委員、宮川吉男委員、橋本米子委員、表 靖二委員、
浅野清利委員、北出隆一委員、杉林憲治委員、灰田昌典委員

4. 欠席委員 なし

5. 委員会の議題

議案第57号 平成28年度小松市一般会計補正予算（第1号）

議案第62号 専決処分の承認を求めることについて

6. 委員長報告の要旨

■はじめに、議案第57号 平成28年度一般会計補正予算（第1号）について

まず、道德教育推進費については、

指定校において地域の特色を生かした心に響く授業に取り組み、道德教育の充実を図ることとあります。道德の授業においては、価値観の共有ができるよう研究をすすめるとともに、児童生徒の道德教育にとって重要な家庭及び地域において共に学ぶ機会をもつよう求めました。

■「食と農」インバウンド推進費については、

県内に多く来訪している国（地域）のニーズ調査、5カ年の取組計画の作成、インバウンド拡大に向けた地域ブランディングに係る経費とのこととあります。

今後、わかりやすい全体像やビジョンを示し、これからの事業の進め方やどのくらいの費用対効果があるのか、ハラル認証も含め、進捗状況を定期的に報告するよう求めました。

■安宅新地区土地区画整理調査費については、

小松空港に隣接した新たな産業団地として、陸路・空路の物流アクセスを活用し、新たな臨空関連のビジネスと交流の創生をめざし、土地区画整理事業化に向けた調査に要する経費とのことであります。

今後は、地権者の個別の事情に配慮し、丁寧な説明、対応するよう求めました。

■（仮称）栗津温泉交流広場用地取得費については、

平成 30 年の栗津温泉開湯 1300 年を迎えるにあたり、地元と一体となり、山かげの御殿湯をイメージした交流スペースとして整備・活用できる公共性の高い場所であると判断し、用地取得費として 1 億 1000 万円を上限とした債務負担行為を計上したとのことであります。

今後は、地元と市が一体となって広場の整備、活用運営方法について取り組んでいくことを求めました。

総括質疑では、地元としても、栗津温泉の再生事業を継続し、賑わいの創出を目指しているとのことでありますが、整備計画が決まり次第、議会に対して、より丁寧な説明を求めるものであります。

■次に、議案第 62 号 専決処分の承認を求めることについて中、専決第 8 号 平成 27 年度小松市一般会計補正予算（第 6 号）について

防災行政無線整備費については、

小松市における防災行政無線整備の進捗率は、平成 28 年 5 月末現在で 53.7%であり、平成 29 年度中に全町内の無線化を完了したいとのことでありましたが、未設置の世帯が出ないよう、各町内としっかりと連携して取り組んでいくよう求めました。

■放課後児童クラブ運営費については、

開設日数や児童数などに応じて各クラブに支払われる業務委託料の確定により減額することとありますが、各クラブの実態把握に努め、指導員の待遇や資質の向上に努めるよう求めました。

■サイエンスヒルズこまつ費については、

減額理由として、歳入は入館料やイベントなどによるホール使用料の実績が見込みを下回ったこと、また歳出は管理運営委託契約料、人件費、施設維持費の削減に努めたことによるものということです。

しかし、歳入、歳出ともに予算額と執行額のかい離が非常に激しいことから、これまでの反省を踏まえ、今後はより適正な予算計上と事業執行に努めるよう求めました。

■生活保護費については、

高齢化社会において、生活保護費の増加が懸念される中、就労可能な年齢の生活保護受給

者について、一人でも多く社会的・経済的に自立できるよう、就労支援や就労準備支援につなげる取り組みを求めました。

■本社機能等企業立地助成費については、要件に満たない案件等の申請減に伴う減額とのことでありますが、引き続き、企業誘致を最優先に進め、雇用の確保に努めていくよう強く求めました。

■次に、報告第2号 平成27年度小松市一般会計繰越明許費繰越計算書中 空港活用型地域交流促進費について

小松空港の羽田便の利用促進のため、石川県共同事業で金沢以南（金沢市を含む）6市1町が連携し、首都圏からの旅行商品造成を行う事業のうち、小松市負担分とのことであります。

北陸新幹線金沢開業後、小松空港利用者が減少しており、平成27年度に行った旅行商品の割引や、搭乗時間帯による割引額の差別化など、さらなる利用促進に向けた事業を県に強く働きかけるよう求めました。

■次に、報告第8号 法人の経営状況の報告について

小松市土地開発公社について、公有地の民間への売却などにより積極的な簿価軽減に努めており、経営の健全化に向け鋭意努力していることが確認できております。今後とも「公有地の拡大の推進に関する法律」の目的に従い、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与していくよう求めました。

■次に、報告第10号法人の経営状況の報告について

公益財団法人小松施設管理公社において管理する施設について、スポーツ・文化の交流事業の拡充と更なる健全運営をはじめとし、体育施設等の充実や季節毎の利活用策について、一層の工夫を求めました。

■次に、報告第12号 建物賃貸借契約に関する報告について

平成28年第1回定例会において、委員会提出議案平成28年度小松市一般会計予算に対する附帯決議中、（仮称）小松駅南ブロック複合施設のうち学びのゾーン部分に係る建物賃貸借契約についての報告がありました。

今回の事案は新しい手法で行う官民連携事業であり、現行の地方自治法では想定をこえた事業手法であるため、わかりにくい部分もあり、これからも議会、執行部の双方において、事業進捗を確認することはもとより、今後新たな手法で事業を構築する際は、手法に応じた報告を行うよう求めました。

総括質疑では、（仮称）小松駅南ブロック複合施設について、市民の関心も高いことから、市の財政を圧迫することのないよう、進捗状況等について、その都度、議会、市民に対して、丁寧の説明するよう求めました。